

本事業に取り組むエリア(自治体名)	熊本県玉名郡市(玉名市・南関町・長洲町・和水町・玉東町)	
本事業の実施主体	たまな在宅医療連携協議会	
本事業に参画する団体名	玉名郡市医師会、玉名郡市薬剤師会、熊本県訪問看護ステーション連絡協議会 他	
地域の状況	①人口	約103,000人(推計人口、2022年12月1日)
	②地域の特徴	総面積:364km ² (南北約30km、東西20km)、中核となる街は玉名市。南関町・長洲町は荒尾・大牟田、玉東・玉名は熊本市と隣接し、医療人口の流出も多い。中核となる玉名市内より熊本市内まで車で約1時間弱。玉名市は戦中・戦後三池鉱山の避暑地(温泉街)として発展したが、その後高齢化(35%)、人口減少等も顕著(概ね10年で5,000人以上の減少)。他の4町も同様に人口の減少が顕著である。菊池川周辺から河口にかけての平野部においては農業が盛ん。有明海沿岸部において以前は海苔の養殖なども盛んであったが農業・漁業等の1次産業人口も減少しておりその他の産業も高齢化等の進行などから、働き手の確保は全ての産業において課題となっている。
	③災害等の歴史	平成28年の熊本地震においては震度6強～弱の揺れがあり、一部地域においては被害が大きい場所もあったが、比較的ライフライン等の維持は図れ、熊本市内や阿蘇等の被害が大きい地域からの患者の受け入れ先となった経験を持つ。水害等においては1級河川である菊池川が玉名市を大きく2分しており、ここ数年続く線状降水帯等による豪雨での被害はないものの、今後壊滅的な水害に至るリスクも高い。更に、古い話になるものの、「島原大変肥後迷惑」と言われる18世紀後半の島原噴火の際は玉名市の海岸沿いの町が津波による多大な被害を経験しており、当該地域においてはその時の逸話等も残っている。
	④在宅医療ケア資源と病院等との連携	強化型在宅診:6(全て連携型)、在宅診・在支病(従来型):10、往診・訪問実施医療機関は40/62。玉名地域には在宅医療専門医療機関は無く、外来の延長線上での在宅医療との位置づけで多くの医療機関が在宅医療を実施している。強化型在宅診やその他の在宅診・在支病が地域の訪問看護ステーション(17ヶ所全て)と共に「たまな在宅ネットワーク」に加え、地域の多職種と共に在宅医療の推進・連携に努めている。在宅医療後方支援病院となるくまもと県北病院は地域の中核病院として令和3年3月に公立玉名中央病院と玉名地域保健医療センター(医師会立病院)が合併して誕生。医師会立病院だった特性からも在宅医療における連携も密であり、前方・後方双方から在宅医療への支援をいただいている。
	⑤その他特記事項	たまな在宅ネットワークという多職種・多法人の有志によるグループが平成20年より活動。現在は郡市医師会事務局がネットワークの事務局を担い、市町の在宅医療介護連携推進事業に加え、熊本県の地域在宅医療サポートセンター事業等と合わせて在宅医療推進・多職種連携に関する様々な活動を行っている。要介護高齢者の状況等をみた場合、有料老人ホーム等の数が圏域内で30を超え、500名以上の入所がいるなど、施設依存度も高い。
地域の課題	①これまでの被災経験・コロナ対応で特筆すべきこと	熊本地震では玉名地域でも一部被害があったものの、比較的軽微であった状況等から複数の医療機関の組み合わせによるJMAT派遣対応を図る等、医療機関や法人を超えた地域BCPの活動の一環を図った。また、コロナ禍においては医療機関との連携だけでなく地域の介護事業所等との連携をたまな在宅ネットワークを中心に図り、様々な情報発信や対応についても地域全体で取り組んだ。
	②連携型BCP・地域BCPとして考えるようになった理由	平成20年より活動をはじめた医師や看護師等の相互扶助を目的に結成したたまな在宅ネットワークはこれまで医師不在時における看取り対応等ふくめた手上げ対応や在宅医療資源の仲介・調整を担い、限りある資源を有効に活用する地域の在り方を模索している。熊本地震やその他日々の中でもたまな在宅ネットワークを基盤とした地域の多職種・多法人の相互扶助的な取組は非常に有効的であるが、新型コロナウイルス感染症による地域全体での取り組みでは行政も巻き込んだ活動が重要であると感じた。災害はすべてのリソースを有効に活用しなければ、救える命を救えないと考え、今回改めて連携型BCP並びに地域BCPについて地域全体で取り組む機会としたい。
	③わが地域のBCP観点からの課題	前述したが、そもそも医療介護福祉に係る人材の高齢化や人口減少等、地域の人的資源に限られる中で通常の在宅医療においても継続を図ることが難しくなりつつある。一方で熊本地震や人吉水害等身近な地域での甚大な被害が発生したものの、地域住民のみならず医療介護福祉関係者においても、「我がこと(熊本弁で、わがこつ)」としての危機感は薄い。今後大規模な災害時において地域全体の機能が低下する事が予測される中、今回の地域BCPや連携型BCP策定を通じ、「わがこつ」となることを目指したい。
	④その他特記事項	様々な災害時におけるBCP策定が必要であるが、玉名地域では地域を2分する菊池川の氾濫など水害時における地域BCPが急務であると考え。2018年西日本豪雨で大きな被害がでた倉敷地区の取組などに深く関与された山岸さんからの様々な助言を得た。
取り組み内容と目標	今年度のプラン	1)連携型BCP、地域BCPの必要性についての理解周知 ・毎月開催するたまな在宅ネットワーク定例会やその在宅医療・介護連携推進事業における多職種との様々な研修等の機会を通じ、地域BCPや連携型BCPについての理解を深めると同時に、現在策定が義務化されている介護事業所等のBCPと地域BCP・連携型BCPの双方向性が得られるような機会を設ける。 2)菊池川水害を想定した在宅医療(要援護者)の「見える化」 ・玉名郡市内の人工呼吸器やその在宅酸素患者情報について、今回の事業で見える化を図る。 ・患者情報等をふくめ、災害時における情報共有の在り方について今事業を機会に行政や関係機関と検討を図りたい。 3)「わがこつ」としてのBCP ・医療介護福祉、行政関係者等が「わがこつ」(熊本弁で自分事)となることで、地域住民への普及啓発が進むことを目標とする。 ・これを機に行政内の連携も進めていきたい。